



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <https://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐分 隆之

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,461	4.9	167		112		374	
2022年3月期第2四半期	3,641	2.2	48		104	652.8	52	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 253百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 95百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	88.01	
2022年3月期第2四半期	12.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,582	5,583	56.9
2022年3月期	9,635	5,875	59.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,455百万円 2022年3月期 5,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		10.00	20.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,207	6.4	191		121		391		91.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,694,475 株	2022年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	431,233 株	2022年3月期	440,014 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,257,867 株	2022年3月期2Q	4,249,867 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、各種感染対策の効果やワクチン接種の普及により、経済活動の正常化への動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰や供給面での制約、円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症に起因するサプライチェーンの混乱による部材不足などの影響があるものの、再生可能エネルギー関連の設備投資は総じて堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、リモート営業やMAツールを活用した効率的な営業活動など新しい営業スタイルへの転換を進め、コア技術製品の競争力強化や次世代に繋がる技術・製品開発を推進し、部品調達難に対処するため設計変更による代替部材対応や、複数サプライヤーへの転換などサプライチェーン最適化の取り組みを継続してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業の売上高は機器部門と変圧器部門が増加したものの、エンジニアリング部門が大きく減少したことにより、3部門合計で減収となり、樹脂関連事業の売上高も自動車生産量の減少の影響から減収となりました。一方、海外制御装置関連事業の売上高は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料の高騰などの影響を受け、販売価格の適正化や原価率の抑制に努めましたが、原価改善には至りませんでした。また生産性を意識した業務改善活動を継続的に行い、間接経費の削減に努めたものの、売上高の減少分及び原価の悪化を補うことができず、営業損失となりました。

以上の結果、売上高は3,461百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は167百万円（前年同四半期は営業利益48百万円）、経常損失は112百万円（前年同四半期は経常利益104百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上により374百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が20.26円（前年同四半期は17.21円）、タイバーツが3.84円（前年同四半期は3.47円）と、前年同四半期に比べ、中国人民元に対し3.05円安、タイバーツに対し0.37円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

① 国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）

エンジニアリング部門につきましては、市場における物流関連の需要は堅調であります。が、原材料調達の困難性や参入企業の増加による価格競争の激化により搬送制御装置分野の減少幅が大きく、当部門の売上高は620百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

機器部門につきましては、研究開発案件の受注により空間光伝送装置分野が増加し、当部門の売上高は1,095百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資の需要増により、当部門の売上高は1,095百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は2,812百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、セグメント損失は23百万円（前年同四半期比はセグメント利益125百万円）となりました。

② 海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、設備投資の需要増により、売上高は371百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。利益面では原材料の高騰、為替差損の影響が大きく、セグメント損失は46百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

③ 樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、原材料不足の影響による自動車生産量の減少などにより、当部門の売上高は277百万円（前年同四半期比30.0%減）となり、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント利益25百万円）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 2,964	% 81.4	百万円 2,812	% 81.3	百万円 △151	% △5.1
エンジニアリング部門	1,095	30.1	620	17.9	△475	△43.3
機器部門	910	25.0	1,095	31.7	184	20.3
変圧器部門	957	26.3	1,095	31.7	138	14.5
海外制御装置関連事業	280	7.7	371	10.7	91	32.5
樹脂関連事業	396	10.9	277	8.0	△119	△30.0
合計	3,641	100.0	3,461	100.0	△179	△4.9

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、9,582百万円となりました。

流動資産は、137百万円増加の6,704百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加409百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少299百万円、などによるものであります。

固定資産は、190百万円減少の2,877百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少236百万円、投資有価証券の増加20百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、3,998百万円となりました。

流動負債は、302百万円増加の3,069百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加108百万円、短期借入金金の増加236百万円などによるものであります。

固定負債は、64百万円減少の928百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少87百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、5,583百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少417百万円、為替換算調整勘定の増加100百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました業績予想を、以下の通り修正いたします。

(2023年3月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 賤
前回発表予想 (A)	8,261	193	240	169	39.89
今回修正予想 (B)	7,207	△191	△121	△391	△91.87
増減額 (B-A)	△1,053	△385	△361	△560	-

売上高につきましては、今後も世界的なサプライチェーンの混乱に影響を受け、部品調達の長納期化による生産計画の滞りが予想され、先行きが不透明な状況であることから、下期は当初の予想から減少を見込んでおります。

利益面につきましては、下期の売上高減少および原価率の悪化に伴い営業利益、経常利益が赤字見込みとなることに加え、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく減少する見込みであるため、前回予想数値を修正いたします。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,562	2,383,412
受取手形、売掛金及び契約資産	2,492,591	2,193,276
電子記録債権	644,373	546,555
商品及び製品	132,576	133,350
仕掛品	475,922	705,678
原材料及び貯蔵品	457,223	635,889
その他	48,474	106,970
貸倒引当金	△351	△351
流動資産合計	6,567,373	6,704,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	698,653	709,382
土地	1,209,348	1,220,385
その他（純額）	197,723	184,994
有形固定資産合計	2,105,725	2,114,763
無形固定資産		
リース資産	47,274	28,364
土地使用権	189,507	208,901
その他	33,927	28,473
無形固定資産合計	270,709	265,740
投資その他の資産		
投資有価証券	316,033	336,596
繰延税金資産	244,845	8,678
その他	131,123	152,215
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	691,703	497,190
固定資産合計	3,068,138	2,877,694
資産合計	9,635,511	9,582,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,641	816,169
電子記録債務	364,179	472,358
短期借入金	965,782	1,202,471
未払法人税等	16,668	1,765
賞与引当金	123,445	86,016
製品補償引当金	51,999	34,277
その他	507,289	456,920
流動負債合計	2,767,007	3,069,979
固定負債		
長期借入金	338,484	250,793
長期未払金	122,184	122,390
繰延税金負債	—	34,361
役員退職慰労引当金	25,937	25,514
退職給付に係る負債	421,692	424,616
その他	84,966	71,304
固定負債合計	993,264	928,980
負債合計	3,760,272	3,998,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	873,733	875,135
利益剰余金	3,874,235	3,456,969
自己株式	△252,677	△247,635
株主資本合計	5,532,375	5,121,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,495	74,580
為替換算調整勘定	158,990	259,577
その他の包括利益累計額合計	219,486	334,157
非支配株主持分	123,377	127,803
純資産合計	5,875,239	5,583,516
負債純資産合計	9,635,511	9,582,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,641,338	3,461,394
売上原価	2,581,686	2,667,284
売上総利益	1,059,652	794,110
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	71,428	79,243
給料手当及び賞与	323,081	289,475
賞与引当金繰入額	53,751	32,594
退職給付費用	18,220	17,015
役員退職慰労引当金繰入額	2,424	1,923
福利厚生費	102,935	95,480
旅費及び交通費	15,702	21,515
減価償却費	35,966	33,235
賃借料	26,948	27,585
技術研究費	66,592	67,093
その他	293,770	296,581
販売費及び一般管理費合計	1,010,821	961,743
営業利益又は営業損失(△)	48,830	△167,632
営業外収益		
受取利息	656	95
受取配当金	25,961	44,785
受取賃貸料	21,705	24,875
雑収入	32,048	20,220
営業外収益合計	80,372	89,976
営業外費用		
支払利息	7,776	6,522
為替差損	7,775	18,354
不動産賃貸原価	8,774	8,653
雑損失	540	1,341
営業外費用合計	24,866	34,872
経常利益又は経常損失(△)	104,336	△112,528
特別損失		
固定資産除却損	11	257
特別損失合計	11	257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	104,325	△112,785
法人税、住民税及び事業税	20,974	4,647
法人税等調整額	34,916	264,351
法人税等合計	55,890	268,998
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,434	△381,784
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,508	△7,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,943	△374,721

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,434	△381,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,948	14,084
為替換算調整勘定	53,397	114,327
その他の包括利益合計	47,448	128,412
四半期包括利益	95,883	△253,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,189	△260,049
非支配株主に係る四半期包括利益	4,693	6,676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2023年3月期 第2四半期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、各種感染対策の効果やワクチン接種の普及により、経済活動の正常化への動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰や供給面での制約、円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症に起因するサプライチェーンの混乱による部材不足などの影響があるものの、再生可能エネルギー関連の設備投資は総じて堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業の売上高は機器部門と変圧器部門が増加したものの、エンジニアリング部門が大きく減少したことにより、3部門合計で減収となり、樹脂関連事業の売上高も自動車生産量の減少の影響から減収となりました。一方、海外制御装置関連事業の売上高は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料の高騰などの影響を受け、販売価格の適正化や原価率の抑制に努めましたが、原価改善には至りませんでした。また生産性を意識した業務改善活動を継続的に行い、間接経費の削減に努めたものの、売上高の減少分及び原価の悪化を補うことができず、営業損失となりました。以上の結果、売上高は3,461百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業損失は167百万円(前年同四半期は営業利益48百万円)、経常損失は112百万円(前年同四半期は経常利益104百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、374百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	4,252	3,721	3,641	3,461	△ 179	△ 4.9
営業利益又は 営業損失(△)	22	△ 76	48	△ 167	△ 216	-
経常利益又は 経常損失(△)	74	13	104	△ 112	△ 216	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	36	△ 61	52	△ 374	△ 427	-

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,308	2,977	2,758	2,652	△ 106	△ 3.9
営業利益又は 営業損失(△)	△ 51	△ 88	29	△ 126	△ 156	-
経常利益又は 経常損失(△)	23	76	175	5	△ 170	△ 96.8
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	14	△ 0	134	△ 244	△ 378	-

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	2021年9月期		2022年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	2,964	81.4%	2,812	81.3%	△ 151	△ 5.1%
エンジニアリング部門	1,095	30.1%	620	17.9%	△ 475	△ 43.3%
搬送制御装置分野	321	8.8%	19	0.6%	△ 301	△ 94.0%
印刷制御装置分野	66	1.8%	93	2.7%	26	40.1%
監視制御装置分野	317	8.7%	167	4.9%	△ 149	△ 47.1%
配電盤分野	391	10.7%	340	9.8%	△ 50	△ 13.0%
機器部門	910	25.0%	1,095	31.7%	184	20.3%
センサ分野	616	16.9%	666	19.2%	49	8.0%
空間光伝送装置分野	187	5.1%	301	8.7%	114	60.9%
表示器	107	2.9%	128	3.7%	21	19.6%
変圧器分野	957	26.3%	1,095	31.7%	138	14.5%
海外制御装置関連事業	280	7.7%	371	10.7%	91	32.5%
樹脂関連事業	396	10.9%	277	8.0%	△ 119	△ 30.0%
合計	3,641	100.0%	3,461	100.0%	△ 179	△ 4.9%

2. 財政状況

連結の資産減少要因は、流動資産における受取手形、売掛金及び契約資産の減少299百万円、固定資産における繰延税金資産の減少236百万円などによるものであります。

連結の負債増加要因は、流動負債における電子記録債務の増加108百万円、短期借入金金の増加236百万円などによるものであります。

連結の純資産減少要因は、利益剰余金の減少417百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期	2022年9月期	前期比増減
総資産	9,635	9,582	△ 53
純資産	5,875	5,583	△ 291
自己資本比率	59.7%	56.9%	-
1株当たりの純資産	1,351円96銭	1,279円71銭	-

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期	2022年9月期	前期比増減
総資産	8,300	8,201	△ 98
純資産	5,033	4,767	△ 266
自己資本比率	60.6%	58.1%	-
1株当たりの純資産	1,183円21銭	1,118円32銭	-

3. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,707百万円となり前連結会計年度末に比べ53百万円増加(3.2%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金14百万円の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失112百万円に加え、減価償却費86百万円、売上債権の減少による収入428百万円、棚卸資産の増加による支出390百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金73百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出60百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金81百万円の主な内訳は、短期借入金の純増額250百万円、長期借入金の返済による支出101百万円、配当金の支払いによる減少42百万円などによるものであります。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2021年9月期	2022年9月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	175	14	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	△ 73	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484	81	△ 661
現金及び現金同等物の期末残高	1,984	1,707	1,654

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	2021年9月期	2022年9月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	282	110	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16	△ 30	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 466	98	△ 629
現金及び現金同等物の期末残高	1,246	1,056	878

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり10円の予定で、年間20円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資は、主に生産設備の更新や社内システムの改修などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

① 連結 (単位:百万円未満切捨)

	2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (実績)	2023年3月期 (下期見込)	2023年3月期 (通期見込)	2022年3月期 (実績)
設備投資	37	40	117	158	88
減価償却額	87	86	126	212	179

② 個別 (単位:百万円未満切捨)

	2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (実績)	2023年3月期 (下期見込)	2023年3月期 (通期見込)	2022年3月期 (実績)
設備投資	8	21	30	52	15
減価償却額	53	48	61	110	106

6. 研究開発状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、国内制御装置関連事業を中心に、事業戦略に合致したコア技術・製品競争力の強化を推進し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発として、市場や顧客のニーズに対応するために、原価低減につながる製品改良や新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、顧客や市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

① 連結

(単位:百万円未満切捨)

	2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (実績)	2023年3月期 (下期見込)	2023年3月期 (通期見込)	2022年3月期 (実績)
技術研究費	66	67	66	133	121

② 個別

(単位:百万円未満切捨)

	2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (実績)	2023年3月期 (下期見込)	2023年3月期 (通期見込)	2022年3月期 (実績)
技術研究費	66	67	66	133	121

また、上記の他、R&D部門において、2021年3月期から4年間で進めている国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)からの委託研究が今期で2年目となりました。これは、新しい電波・光融合技術を開発して社会実装へ向けたフィールド実験を行い、Beyond 5G無線としての有用性を実証していく研究であり、大学の研究室や他の企業と共同研究を行っております。

7. 当期通期の業績予想

2022年5月12日に公表いたしました業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(2023年3月期 通期)

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,261	193	240	169	39.89
今回修正予想(B)	7,207	△ 191	△ 121	△ 391	△ 91.87
増減額(B - A)	△ 1,053	△ 385	△ 361	△ 560	-

売上高につきましては、今後も世界的なサプライチェーンの混乱に影響を受け、部品調達の長納期化による生産計画の滞りが予想され、先行きが不透明な状況であることから、下期は当初の予想から減少を見込んでおります。

利益面につきましては、下期の売上高減少および原価率の悪化に伴い営業利益、経常利益が赤字見込みとなることに加え、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく減少する見込みであるため、前回予想数値を修正いたします。

なお、下記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上